

事業概要一覧(令和5年度施策別)

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策	取組方針	事務事業名称	5年度 予算額 (千円)	4年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
19 高齢者支援と活躍の推進			51,006,375	48,830,526	4.5%		
		1901 高齢者の活躍の場づくりや地域活動の促進	1,253,391	1,194,124	5.0%		
	1	シルバー人材センター管理運営費補助事業	63,921	62,858	1.7%	維持	民間企業、公共団体、一般家庭等から仕事を引き受け、会員とその仕事のコーディネートを行うシルバー人材センターの管理運営費の一部を助成。
	2	敬老の集い事業	12,730	12,562	1.3%	維持	長寿を祝うために敬老の集いを開催。
	3	敬老祝金支給事業	79,501	82,039	△ 3.1%	維持	喜寿5千円、米寿1万5千円、長寿2万円(100歳は5万円)を贈呈。 贈呈者数:喜寿3,543人、米寿2,611人、長寿759人(うち100歳は171人)
	4	ふれあい入浴事業	131,460	124,701	5.4%	維持	公衆浴場で提示することにより1回200円で入浴することができる「ふれあい入浴証」を交付。
	5	老人クラブ支援事業	46,089	47,124	△ 2.2%	維持	老人クラブ及び老人クラブ連合会の運営費助成や友愛実践活動への助成及び各種老人クラブ会員向けの事業を実施。 運営費助成クラブ数:120クラブ 友愛実践活動:助成クラブ数 60クラブ 助成限度額 1万2,000円 芸能大会 :年1回 作品展示会:年1回 歩行会 :年1回
	6	高齢者代表訪問事業	569	480	18.5%	維持	長寿を祝って、区長が高齢者代表者宅を訪問。
	7	シニア世代地域活動あと押し事業	883	883	0.0%	維持	生きがいづくりに対する意識の高揚を図るとともに、健康で生きがいを持った生活を送るため、シニア世代に対する社会参加や社会貢献活動に参加するための支援。
	8	高齢者総合福祉センター管理運営事業	70,159	67,418	4.1%	維持	施設の維持管理。 施設概要:1F 東陽福祉会館 2F 社会福祉協議会、シルバー人材センター、ボランティア・地域貢献活動センター、権利擁護センター 3F 東陽高齢者在宅サービスセンター、東陽長寿サポートセンター 4~6F シルバーピアこうとう
	9	老人福祉センター管理運営事業	206,457	193,509	6.7%	維持	施設の管理及び健康事業、教養事業、老人クラブ等のサークル活動の援助等の事業運営。 施設数:4施設

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策	取組方針	事務事業名称	5年度 予算額 (千円)	4年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
	10	福祉会館管理運営事業	226,746	205,946	10.1%	レベルアップ	施設の管理及び和室、洋室、軽体育室、浴室等の運営や生きがづくり、健康づくり等の事業運営。 区立福祉会館:2施設 公設民営福祉会館:5施設 5年度より、古石場福祉会館において、指定管理者制度を導入し、開館日数の増及び開館時間の延長等を実施。
	11	児童・高齢者総合施設管理運営事業	383,999	364,248	5.4%	維持	児童・高齢者総合施設(グランチャ東雲)の管理運営及び高齢者の健康維持等に資する講習会やこどもとの交流機会を提供するイベント等の開催。
	12	福祉部作業所管理事業	100	100	0.0%	維持	大島作業所の維持管理。
	13	地域交流サロン運営費助成事業	28,000	28,000	0.0%	維持	高齢者や子育て世帯等の多様な地域住民が交流できる地域交流サロンを運営する社会福祉法人に対して、運営費の一部を助成。
	◆14	塩浜福祉会館改修事業	49	1,459	△ 96.6%	維持	老朽化に伴う施設及び付帯設備の改修。
介護	15	介護予防グループ活動事業	2,728	2,797	△ 2.5%	維持	高齢者が要介護状態になることを予防するため、転倒予防、認知症予防、閉じこもり予防を中心としたグループ活動事業を実施。 実施施設:福祉会館7館
	1902	地域包括ケアシステムの強化	45,481,318	44,924,766	1.2%		
	1	裁判員制度参加支援事業	66	66	0.0%	維持	裁判員制度に参加する際に必要な介護サービス費用等を一部助成。
	2	訪問介護利用者負担軽減事業	156	156	0.0%	維持	障害者の中で低所得者(境界層該当者)の負担軽減を図るため、10%の利用者負担を全額免除。
	3	高齢者保健福祉計画進行管理事業	15,523	12,774	21.5%	レベルアップ	高齢者保健福祉計画の進行管理及び学識経験者、区民等で構成する計画推進会議、地域密着型サービス運営委員会の開催。 5年度は、次期高齢者地域包括ケア計画を策定。
	4	介護サービス利用者負担軽減事業	6,067	5,670	7.0%	維持	低所得者で特に生計が困難な介護保険サービス利用者に対し、自己負担額を1/4(高齢福祉年金受給者は1/2、生活保護受給者は個室滞在費の全額)軽減。 軽減確認証発行者数:94人
	5	高齢者寝具乾燥消毒・水洗い事業	4,183	3,128	33.7%	維持	契約業者が出張して行う寝具の乾燥消毒、汚れ落とし及び水洗い。 対象品目:掛布団、敷布団、ベッドパッド、毛布、枕、マットレス及び寝間着のうち5点以内 回数:乾燥消毒月1回(年10回)、汚れ落とし年1回、水洗い年1回 登録者数:146人
	6	高齢者出張調髪サービス事業	21,565	19,980	7.9%	維持	契約団体に所属する理容・美容師が自宅に出張し、調髪サービスを提供。 利用回数:年6回 支給者数:2,339人

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策	取組方針	事務事業名称	5年度 予算額 (千円)	4年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
	7	高齢者紙おむつ支給事業	238,415	223,551	6.6%	維持	月1回紙おむつを無料で自宅等に配送。 病院等に入院中で病院指定のおむつしか利用できない場合は現金を支給。 支給者数: 現物 延3万3,630人、現金 延1,494人 支給内容: 現物 区が作成したカタログから選択(月単位で上限あり) 現金 月額上限7,500円
	8	出張三療サービス事業	7,660	8,210	△ 6.7%	維持	契約団体に所属する業者が無料(介護人は1割自己負担)で自宅に出張し、はり、きゅう、マッサージのサービスを提供。 利用回数: 年6回 支給者数: 本人608人、介護人78人
	9	食事サービス事業	85,825	70,559	21.6%	維持	食生活の向上及び安否確認のため、定期的に昼食または夕食を配達。 配食数: 延27万1,378食
	10	高齢者福祉電話事業	12,186	15,669	△ 22.2%	維持	電話の貸与や基本料金及び通話料金(1か月600円を限度)等を助成。 利用世帯数: 385世帯
	11	自動消火器設置等事業	794	1,012	△ 21.5%	維持	自宅に無料で自動消火器を設置。 新規設置数: 自動消火器7台
	12	補聴器支給事業	34,312	34,754	△ 1.3%	維持	対象者に対し、1人につき1台に限り無料で現物支給または購入費の一部を助成。
	13	高齢者生活支援ホームヘルパー派遣事業	638	638	0.0%	維持	洗濯、掃除、外出支援等の生活援助を行うホームヘルパーの派遣及び要介護認定等の申請中に暫定で訪問介護を利用したが、非該当となったときの費用助成。 ヘルパー派遣: 12人 費用助成: 1人
	14	家族介護慰労金支給事業	400	400	0.0%	維持	介護者に慰労金を支給。 支給額: 10万円 支給者数: 4人
	15	高齢者日常生活用具給付事業	14,826	12,858	15.3%	維持	日常生活の利便を図るため、日常生活に必要な用具を給付。 給付品目: シルバーカー、入浴補助用具等4種目 給付件数: 709件
	16	高齢者住宅設備改修給付事業	107,381	134,274	△ 20.0%	維持	日常生活の利便を図るため、その高齢者が居住する住宅の設備改修に要する費用の一部を助成。 助成種目: 浴槽改修、トイレ改修等5種目 助成件数: 307件
	17	高齢者家具転倒防止器具取付事業	4,751	3,764	26.2%	維持	地震時における家具の転倒による事故を防止するため、1世帯3点まで家具転倒防止器具を取付け。 支給世帯数: 282世帯

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策	取組方針	事務事業名称	5年度 予算額 (千円)	4年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
	18	介護保険会計繰出金	6,141,692	6,092,025	0.8%	レベルアップ	介護保険会計への繰出金。 介護保険事業に係る職員の給与費 介護保険事業の運営に係る事務費 介護給付及び予防給付に要する費用 地域支援事業に要する費用 低所得者の保険料の負担軽減に要する費用 5年度より、区が実施する体力測定会にリハビリテーション職を派遣するほか、 チームオレンジとして活動する団体への補助、生活支援コーディネーターの増員
(介護保険会計分)	19	介護保険運営事業	27,491	26,320	4.4%	維持	介護保険制度の円滑な運営のための事務及び介護サービス利用相談窓口の運営。
	20	国民健康保険連合会負担金	255	264	△ 3.4%	維持	東京都国民健康保険団体連合会に対する負担金。
	21	賦課徴収事務	56,990	54,611	4.4%	レベルアップ	被保険者証発行等資格に係る事務及び保険料の賦課、徴収に係る事務。 5年度より、インターネット上で口座振替登録ができるWEB口座振替受付サービスを導入。
	22	介護認定審査会運営事業	52,135	55,311	△ 5.7%	維持	介護認定審査会の運営及び要介護認定等申請者に対する認定結果通知等に係る事務。 要介護認定等申請件数:2万826件 介護認定審査会開催数:416回
	23	認定調査等事業	316,735	304,482	4.0%	維持	要介護認定等申請者に対する認定調査及び主治医意見書に係る事務。 要介護認定等調査件数:2万514件
	24	被保険者啓発事業	6,563	7,463	△ 12.1%	維持	介護保険制度趣旨普及のため各種パンフレット等の作成。 介護保険だより:12万6,000部 介護保険制度を利用するには:12万4,000部 介護保険利用の手引き:8,000部 介護保険「申請からサービス利用まで」:1万1,000部 介護保険利用者ガイドブック:1万9,000部
	25	居宅介護サービス給付費	21,761,812	20,987,412	3.7%	維持	居宅介護サービス(訪問介護、通所介護、福祉用具貸与等)及び地域密着型サービス費用額の保険者負担分。
	26	施設介護サービス給付費	9,167,295	9,694,920	△ 5.4%	維持	施設サービス(介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院)費用額の保険者負担分。
27	居宅介護福祉用具購入費	65,000	60,000	8.3%	維持	在宅介護に要する福祉用具(入浴補助用具、腰掛便座等)購入費の保険者負担分。 保険者負担限度額:1人あたり9万円、8万円または7万円(年度内支給限度基準額 1人あたり10万円)	

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策	取組方針	事務事業名称	5年度 予算額 (千円)	4年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
(介護保険会計分)	28	居宅介護住宅改修費	59,934	59,934	0.0%	維持	在宅介護のための小規模な住宅設備改修に対する工事費用の保険者負担分。保険者負担限度額:1人あたり18万円、16万円または14万円(支給限度基準額 1人あたり20万円)
	29	居宅介護サービス計画給付費	2,091,663	1,897,200	10.3%	維持	ケアプランの作成に係る給付。
	30	特定入所者介護サービス費	912,000	912,000	0.0%	維持	介護保険施設等における食費・居住費について、所得に応じた一定額の負担限度額を設け、低所得者の負担を軽減。
	31	介護予防サービス給付費	599,468	605,904	△ 1.1%	維持	介護予防サービス(介護予防訪問入浴介護、介護予防訪問看護、介護予防福祉用具貸与等)及び地域密着型介護予防サービス費用額の保険者負担分。
	32	介護予防福祉用具購入費	16,995	16,000	6.2%	維持	在宅介護に要する介護予防福祉用具(入浴補助用具、腰掛便座等)購入費の保険者負担分。保険者負担限度額:1人あたり9万円、8万円または7万円(年度内支給限度基準額 1人あたり10万円)
	33	介護予防住宅改修費	48,598	48,598	0.0%	維持	在宅介護のための小規模な住宅設備改修に対する工事費用の保険者負担分。保険者負担限度額:1人あたり18万円、16万円または14万円(支給限度基準額 1人あたり20万円)
	34	介護予防サービス計画給付費	110,189	104,000	6.0%	維持	介護予防ケアプランの作成に係る給付。
	35	特定入所者介護予防サービス費	1,440	1,440	0.0%	維持	ショートステイ利用時における食費・滞在費について、所得に応じた一定額の負担限度額を設け、低所得者の負担を軽減。
	36	審査支払手数料	40,309	38,390	5.0%	維持	東京都国民健康保険団体連合会に対する介護給付費の審査及び支払事務に係る手数料。
	37	高額介護サービス費	1,145,996	1,105,776	3.6%	維持	1か月のサービス利用者負担額が一定額を超えた場合、超えた分を高額介護サービス費として支給。
	38	高額医療合算介護サービス費	172,900	182,400	△ 5.2%	維持	医療保険及び介護保険両制度における自己負担額の合計が著しく高額となり、一定の上限額を超えた場合、高額医療合算介護サービス費として支給。
	39	財政安定化基金拠出金	1	1	0.0%	維持	介護保険財政の安定化に資するため、介護保険法の規定に基づき東京都が設置する介護保険財政安定化基金に対する区拠出金。
	40	介護予防・生活支援サービス事業	895,569	921,736	△ 2.8%	維持	介護予防・日常生活支援総合事業による訪問型及び通所型のサービスを提供。
	41	高額介護予防サービス費	2,160	2,160	0.0%	維持	1か月のサービス利用者負担額が一定額を超えた場合、超えた分を高額介護予防サービス費として支給。
42	高額医療合算介護予防サービス費	3,040	3,230	△ 5.9%	維持	医療保険及び介護予防・日常生活支援総合事業における自己負担額の合計が著しく高額となり、一定の上限額を超えた場合、高額医療合算介護予防サービス費として支給。	
43	介護予防ケアマネジメント事業費	120,497	123,751	△ 2.6%	維持	介護予防・日常生活支援総合事業のサービス利用者に対しケアマネジメントを実施。	

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策	取組方針	事務事業名称	5年度 予算額 (千円)	4年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
(介護 保険 会計分)	44	介護予防把握事業	767	476	61.1%	維持	介護予防事業の対象者を把握し事業への参加を勧奨するため、簡易チェックリストを福祉会館、老人福祉センター(ふれあいセンター)等で配布するほか、介護予防の取組みの動機づけのため、各スポーツセンターにおいて体力測定会を実施。
	45	介護予防普及啓発事業	2,673	1,893	41.2%	維持	介護予防を周知する印刷物の作成及び配布や介護予防に関する区民向けの講演会を開催するほか、区民まつりでの普及啓発活動等を実施。
	46	一般介護予防教室事業	9,064	6,021	50.5%	維持	介護予防に有効と考えられる体操教室をスポーツセンター等で実施。
	47	地域介護予防活動支援事業	5,210	5,388	△ 3.3%	維持	住民主体による介護予防の取組み促進のため、体操インストラクターの派遣や保健福祉講座を実施するとともに、オンライン活動を導入するための機材の操作支援、住民主体による介護予防リーダーの養成講座等を開催。
	48	地域リハビリテーション活動支援事業	2,219	1,165	90.5%	レベルアップ	地域における介護予防の機能強化を図るため、住民運営の通いの場及び地域ケア会議にリハビリテーション職を派遣。 5年度より、区が実施する体力測定会にリハビリテーション職を派遣。
	49	地域包括支援センター運営事業	775,939	767,115	1.2%	維持	介護予防ケアマネジメント、総合相談支援、虐待の防止等権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント支援の包括的支援事業を実施。 実施箇所数:長寿サポートセンター 21か所
	50	地域ケア会議推進事業	1,872	1,937	△ 3.4%	維持	地域包括ケアシステムの実現に向けた、多職種連携による江東区地域包括ケア全体会議及び部会等の開催。
	51	高齢者家族介護教室事業	2,932	2,932	0.0%	維持	介護の知識や技術の習得、介護負担感の軽減を図るための教室を開催。
	52	高齢者生活支援体制整備事業	39,627	12,502	217.0%	レベルアップ	訪問型・通所型サービスなど、多様なサービスの充実に向けた高齢者の生活支援体制を構築。 5年度は、生活支援コーディネーターを3名増員し、2層体制の構築に着手。
	53	認知症高齢者支援事業	22,182	24,951	△ 11.1%	レベルアップ	認知症高齢者本人や家族への支援と認知症ケアに関わる医療・介護連携を推進。 5年度より、認知症高齢者の支援のため、チームオレンジとして地域で活動する団体へ活動費の補助を実施。
	54	在宅医療・介護連携推進事業	3,937	3,937	0.0%	維持	訪問診療をしている医療機関など地域の社会資源情報の把握と整理、関係機関との共有化を実施。
	55	住宅改修支援事業	600	600	0.0%	維持	契約する介護支援専門員がいない要介護・要支援認定者が住宅改修を行う際、それを支援する介護支援専門員が作成する住宅改修理由書について、介護支援事業者に対し作成費用を支給。 支給件数:300件 助成額:1件2,000円
56	介護費用適正化事業	16,214	15,729	3.1%	維持	適切な介護サービスの提供と介護給付費の請求の検証及び地域密着型サービス提供事業所について調査、指導検査。	

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策	取組方針	事務事業名称	5年度 予算額 (千円)	4年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
介護	57	総合事業審査支払手数料	2,457	2,457	0.0%	維持	東京都国民健康保険団体連合会に対する総合事業費の審査及び支払事務に係る手数料。
	58	介護給付費準備基金積立金	3,603	1,794	100.8%	維持	計画期間における財政の均衡を保つための積立。
	59	第一号被保険者保険料還付金	20,547	23,078	△ 11.0%	維持	過誤により徴収した第一号被保険者保険料の還付金。
	60	返納金	200,000	200,000	0.0%	維持	国庫支出金等に係る前年度超過交付額の返納金。
		1903高齢者の生活の場の安定的確保	4,271,666	2,711,636	57.5%		
◆	1	特別養護老人ホーム等(あじさい)整備事業	9,600	9,600	0.0%	維持	特別養護老人ホーム等の整備事業者に対し、整備費の一部を助成。
◆	2	特別養護老人ホーム等(芳香苑)整備事業	2,000	2,000	0.0%	維持	特別養護老人ホーム等の整備事業者に対し、整備費の一部を助成。
◆	3	特別養護老人ホーム等(カメリア)整備事業	2,000	2,000	0.0%	維持	特別養護老人ホーム等の整備事業者に対し、整備費の一部を助成。
◆	4	特別養護老人ホーム等(第16特養)整備事業	45,275	1,110	3978.8%	維持	特別養護老人ホーム等の整備事業者に対し、整備費の一部を助成。
◆	5	認知症高齢者グループホーム整備事業	374,220	525,252	△ 28.8%	維持	認知症高齢者グループホームの整備事業者に対し、整備費の一部を助成。
	6	民営化介護保険施設運営支援事業	378,000	390,000	△ 3.1%	維持	民営化した旧区立特別養護老人ホーム、高齢者在宅サービスセンター、居宅介護支援事業所に対し、3か月分の事業運転資金を貸付け。
♥	7	高齢者施設福祉サービス第三者評価推進事業	16,231	15,630	3.8%	維持	東京都福祉サービス第三者評価システムによる、民間事業者に対する受審費用の補助により、評価受審を推進。 実施箇所数: 27か所
	8	高齢介護サービス事業所緊急支援事業	241,033	306,794	△ 21.4%	維持	コロナ禍における高齢介護サービス事業所の緊急支援に係る各種取組みを実施。
◆	9	介護専用型ケアハウス整備事業	8,598	0	皆増	新規	介護専用型ケアハウスの整備事業者に対し、整備費の一部を助成。
◆	10	都市型軽費老人ホーム整備事業	24,000	0	皆増	新規	都市型軽費老人ホームの整備事業者に対し、整備費の一部を助成。
	11	養護老人ホーム入所措置事業	231,778	234,935	△ 1.3%	維持	食事やその他日常生活上必要なサービスを提供する養護老人ホームへの入所等の措置。
	12	特別養護老人ホーム入所措置事業	1,692	1,692	0.0%	維持	老人福祉法第11条第1項第2号の規定による、特別養護老人ホームへの入所等の措置。
	13	特別養護老人ホーム入所調整事業	2,521	2,512	0.4%	維持	食事、入浴、排せつなどの日常生活上の介護や療養上の世話が受けられる特別養護老人ホームへの入所調整。
	14	シルバーステイ事業	32,610	32,696	△ 0.3%	維持	介護を必要とする高齢者をその家族等が一時的に介護することができない場合の地域密着型介護施設での一時介護。
	15	介護保険施設管理事業	146,864	129,319	13.6%	維持	枝川高齢者在宅サービスセンターの管理運営及び民営化介護保険施設の管理。
	16	地域密着型介護施設管理運営事業	128,038	126,342	1.3%	維持	グループホーム新砂(認知症高齢者グループホーム)及び多機能ホーム新砂(小規模多機能型居宅介護事業所)の管理運営。
◆	17	江東ホーム改修事業	1,600,095	658,710	142.9%	維持	老朽化に伴う施設及び付帯設備の改修。 3年度 実施設計 4～5年度 改修工事 総事業費: 22億5,895万1,000円

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策	取組方針	事務事業名称	5年度 予算額 (千円)	4年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
	◆ 18	北砂ホーム改修事業	1,010,831	70,620	1331.4%	維持	老朽化に伴う施設及び付帯設備の改修。 4年度 実施設計 5～6年度 改修工事 総事業費:27億7,501万円
	◆ 19	枝川高齢者在宅サービスセンター改修事業	16,280	0	皆増	新規	老朽化に伴う施設及び付帯設備の改修。 5年度 実施設計 6～7年度 改修工事 総事業費:2億9,811万5,000円